

性犯罪者処遇プログラムに関する研究の動向とその課題

加藤 実希^{*1}・伊藤 宗親^{*2}

性犯罪は強制性交等、強制わいせつ、公然わいせつなどを指すが、それらは被害者の人生に甚大な影響を及ぼす。そのため日本では、2006年より性犯罪者の再犯防止のために刑事施設や保護観察所において性犯罪者処遇プログラムが導入されている。現行の性犯罪者処遇プログラムの内容は認知行動療法を基本としており、再犯リスクや犯罪要因の解消を主な目的とし、法務省保護局や矯正局の調査結果によると一定の再犯防止効果があるということが示されている。しかしながら、犯罪者のそのようなネガティブな面への介入に重きを置いている方法には、プログラム受講者のプログラムへの動機づけや更生への意識の低減につながる恐れもある。その中で最近注目されている Good Lives Model とは、性犯罪者が性犯罪以外の手段でより良い生活の追求ができるように支援するモデルである。このモデルを性犯罪者処遇プログラムへ本格導入していくことを後押しするため、これからの研究において Good Lives Model の日本人に対する効果について、さらなる証拠提示を図っていきたいと考えている。

〈キーワード〉性犯罪者処遇プログラム (treatment programs for adult sex offenders), Good Lives Model

はじめに 性犯罪とは

性犯罪は被害者の人格や尊厳を著しく侵害するものであり、「魂の殺人」や「心の殺人」と呼ばれることも多い(平山, 2009)。それほどまでに性犯罪は被害者のその後の人生に甚大な影響を及ぼすのである。現在の日本では、性犯罪とは主に強制わいせつ罪、強制性交等罪、公然わいせつ罪などが挙げられる。痴漢や盗撮は各都道府県の迷惑防止条例違反や強制わいせつ罪として検挙されている。また、特に強制性交等罪は強姦罪が廃止されるにあたって 2017 年 7 月 13 日に規定された犯罪である。旧強姦罪は暴行又は脅迫などで 13 歳以上の女子を姦淫した場合に成立し、3 年以上の有期懲役の処罰が下る(山口, 2015)。一方で強制性交等罪は暴行又は脅迫を用いて性器を被害者の性器、肛門性交または口腔へ挿入する行為を内容としており、被害者の性別を不問としていることや性器以外への挿入を目的とする行為も適用となったことも旧強姦罪と異なる点である。また、旧強姦罪と比較して重罰化されており、5 年以上 20 年以下の懲役と定められている(佐久間・高橋・松澤・安田, 2017)。

性犯罪の現代の日本の状況としては、犯罪白書(2015)

によると、強姦(刑法 177 条, 2015 年時)について、認知件数は 1964 年に戦後最多となった後減少傾向にあった。しかし 1997 年から再び増加傾向を示し、2003 年には 2,472 件となった後は減少傾向にある。検挙率は、一般刑法犯全体よりも一貫して高い状況である。また、強制わいせつについては、認知件数は、1970 年から 1986 年までなだかな減少傾向にあったが、1987 年以降増加傾向にあった。特に 1999 年から急増し、2003 年に最多件数を記録した。その後、2009 年まで減少し続けた後、2010 年から増加傾向にあったものの、現在は減少傾向にある。強姦や強制わいせつの検挙率はともに一貫して一般刑法犯全体よりも高い状況である。しかしながら、性犯罪は暗数が多いことが指摘されており、現状を認知件数からではあまり明らかにできないという問題もある。

では、検挙された性犯罪者は刑事施設などでどのような処遇を受けるのだろうか。現在日本では性犯罪者処遇プログラムが存在する。

性犯罪者処遇プログラムとは

*1 岐阜大学大学院教育学研究科 *2 岐阜大学教育学部

日本に性犯罪者処遇プログラムが導入されるきっかけとなった事件は、2004年に奈良県で起きた幼女誘拐殺人事件である。この事件の加害者には受刑歴があったにもかかわらず、刑務所で性犯罪者への指導や教育がおこなわれていなかったことに世間から厳しい意見が上がった。それから2005年に「刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律」が成立し、2006年には全国の保護観察所において性犯罪受刑者に対する処遇プログラムが導入されたのである（門本・嶋田、2017）。

性犯罪者処遇プログラムは欧米諸国における実証研究により効果が認められている認知行動療法を基礎とした矯正プログラムであり、内容はオリエンテーション、第1科から第5科の本科及びメンテナンスの7種で構成されている。性犯罪受刑者はまずスクリーニングや半構造化面接などによってリスク査定を受ける。それによってまずその受刑者にとってプログラム受講が望ましいかを判断するのである。そして受講者はさらに常習性や反復性、問題性の大きさなどに応じて高密度、中密度、低密度の3段階に分類され、それに応じて必要な科目を受講するようになっている（性犯罪者処遇プログラム研究会、2006）。

この性犯罪者処遇プログラムについては、策定時から導入された現在も、性犯罪者処遇プログラム研究会によるものをはじめとして数々の研究や問題提起がなされてきたのである。

性犯罪者処遇プログラム研究の動向

まず、上に記した性犯罪者処遇プログラム研究会とは、2005年に法務省矯正局及び保護局が立ち上げた研究会である。性犯罪者処遇プログラム研究会には矯正局や保護局の担当者と、刑事施設や保護観察所の現場職員などに加えて精神医学や心理学、犯罪学などの専門家が構成員とされ、施設内処遇と社会内処遇の連携の中でのより効果的な再犯防止プログラム策定を目的として研究を進めてきた（名執・鈴木、2006）。世間からの強い要望もあったため、性犯罪者処遇プログラム研究会はなるべく早期のプログラム導入を目指し、約1年という短期間でプログラムの内容と実施のための体制づくりを余儀なくされた。そのため、名執ら（2006）は、あらゆる問題を想定して策定されたプログラムだとしても、実際にプログラムを進めていきつつもそこで発生した問題を考え、解決していかなければならなくなるだろうと問題提起していた。

法務省保護局は、2012年に性犯罪者処遇プログラムの効果研究としてプログラム受講者と非受講者の推定再犯率の比較についての調査結果を報告している。それによると、性犯罪だけでなくすべての再犯における、4年経過時点での推定再犯率について、非受講群と比較して受講群の方が有意に低いことが示された。性犯罪の再犯については、4年経過時点の推定再犯率は仮釈放者の受講群で15.5%、非受講群では21.6%であり、保護観察付執行猶予者の受講群で17.9%、非受講群で33.3%であった。仮釈放者においても保護観察付執行猶予者においても、受講群は非受講群と比較して有意に推定再犯率が低いという結果であった。一方で、強姦、強制わいせつ、下着窃盗や露出、窃視を含むその他という罪種別で受講群と非受講群の推定再犯率を分析した。その結果、強制わいせつ及びその他では非受講群と比較して受講群の方が有意に推定再犯率が低いことが示されたが、強姦においては受講群の方が非受講群よりも推定再犯率は低かったものの有意差は認められなかったのである（法務省保護局、2012）。しかしながら、この報告から性犯罪者処遇プログラムが再犯防止に一定の効果があると認められたことが示唆されていると言えるかもしれない。

また、法務省矯正局成人矯正課も同様に刑事施設でのプログラム受講者と非受講者それぞれの4年経過時点推定再犯率の比較をおこなっている。法務省矯正局成人矯正課（2012）によると、性犯罪の再犯率はプログラム受講者が12.8%に対して非受講者は15.4%であった。数値としてはプログラム非受講者よりも受講群の方が推定再犯率は低いものの、有意な差は認められなかった。しかしながら、全犯罪の推定再犯率は受講者が21.9%で非受講者が29.6%であり、有意な差が認められた。この調査結果からも性犯罪者処遇プログラムは一定の再犯防止効果があるということが示されている。

しかし、この研究についてはいくつかの問題が考えられる。まず、法務省保護局のおこなった調査では、受講群の全体人数が3838人に対して非受講群の全体人数が410人であり、両群のサンプル数の差が大きいということである。これにより、1人あたりが占める割合の大きさが非受講群の方が大きくなり、より高い推定再犯率が算出されていた可能性が認められる。また、このプログラムの受講者の選定はスクリーニングなどでおこなわれており、受講群と非受講群のデータの偏りの可能性も考えられる。このことについて山本（2012）は、2006年に制定された「刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律」の施行によって受刑者への特別改善指導が義務付け

られており、無作為に受講者を選定することは困難であると指摘している。

また山本（2012）は、性犯罪者処遇プログラムの今後の課題について提言している。まず、アセスメント方法の改善である。静的リスク調査、動的リスク調査のために現在用いられているアセスメントツールはいずれも海外のものを参考に日本版として作成したものであり、日本においても原版と同様の妥当性を有しているか確認していく必要があるという。さらに、現在のアセスメントにおいては犯罪者の再犯リスク要因などのネガティブな面に着目しており、今後は犯罪者本人や周囲が持つリソースを見つけるアセスメントも必要であると考えられる。次に、プログラム内容の見直しである。現行のプログラムについても、犯罪者の認知の歪みなど、再犯リスクや要因などに焦点を当てそれらを解消していくことが目的となっている。しかしながら、海外の実践例を参考に、問題の解消をプログラムの目標とするのではなく、犯罪者のポジティブな面に焦点を当て、より良い生活の達成を目標にするアプローチも取り入れていく必要性もあろう。

また藤岡（2014）によると、犯罪者が犯罪から回復するための鍵とは、犯罪者本人の中にある変化しようという思いや回復できるという希望、また肯定的な対人関係の中で承認され、自分を誇りに思えることであるという。これは自らの手本となる実際の回復者の存在によって希望を見出し、回復のために仲間同士で支え合うという自分の役割取得によって回復に大きな効果がもたらされるという回復モデルに基づく考えである。つまり、犯罪者のもつ再犯のリスクや犯行要因を解消するだけでなく、ポジティブな面を強化し、より良い生活の達成目標を立てられるようにサポートしていくことが、プログラム受講に対する動機づけや社会復帰に向けての意識を高めることになると考えられる。そのためのアプローチとして Good Lives Model が注目され、現在の性犯罪者処遇プログラムへの導入の声が高まっている。

Good Lives Model とは

この Good Lives Model（以下 GLM）はポジティブ心理学のアプローチに基づくものである。ポジティブ心理学とは、今までの心理学が障害や問題の解決に焦点を当てている中で、個人のもともと持っているポジティブな面に焦点を当て、生活をより充実したものにすることを目的とした心理学の分野である（大江，2015）。

GLM は Ward, T が提唱した性犯罪者の治療的教育のためのモデルである。これは性犯罪者の処遇が再犯リスクや犯行要因といったネガティブな面に焦点を当ててそれらを解消しようとするような直接的なリスクマネジメントに集中しすぎていることに対するアンチテーゼとして開発されたモデルなのである（大江，2015）。GLM では、人はより良い人生や達成できる目標に向かって努力している時に最も幸せで充実しているとみなす。つまり、性犯罪という行為も同じく自分のより良い生活や目標の追求のための行動だとみなすのである（Ward, T & Stewart, A. C., 2003）。そのうえで再犯防止のために、なぜその目標追求のための行動として性犯罪行為を選択しているのか、その目標とそれを追求する行為となっている性犯罪行為との関連を明らかにし、性犯罪ではなく社会的に適応的な方法でもってより良い生活やその目標の達成に向けて努力する力と動機付けを強めることを目的としている（Yates, P. M. & Prescott, D., 2011, 藤岡監訳 2013）。

GLM 導入へ向けたこれからの研究について

しかし、このようなアプローチにも短所はある。使い方を間違えれば犯罪者の誤った自信や楽観的な思考の助長につながる恐れもあろう。そのため、現行の性犯罪者処遇プログラムのような、犯罪者自身に認知の歪みや再犯リスクといった問題点に気づかせ向き合わせするというアプローチは治療教育上必要であると考えられる。しかしながら、自分のネガティブな部分を重点的にとらえさせることは自尊心を低下させ、結果として社会復帰への希望を持たなくさせる可能性も考えられる。そのため、GLM の導入は処遇や社会復帰への動機づけを高めることや、間接的なリスクマネジメントのためのツールとして必要であると考えられる。

現在、日本においては GLM の効果研究はあまり行われていない。しかし、GLM によるプログラムが自己効力感の高まりや性的興奮の抑制といった人間のより基礎的な部分に効果があると示すことができるならば、一般人を対象とした研究を性犯罪者に対する GLM の効果検証へつなぐことができるだけでなく、GLM の性犯罪行為の予防としての機能を検討することができるであろう。

今後の研究では、一般人を対象とした研究をおこなうことによって、性犯罪に至る人とそうでない人の連続性をより明確にしつつ、犯罪者への適用も可能であることを示す必要があろう。そのためにはまず、性犯罪者の現

状や GLM のさらなる理解を促し、犯罪心理学と一般心理学の知見を架橋していくという視点が重要となろう。

引用文献

- 平山 真理 (2009) . 裁判員裁判と性犯罪 立命館法学 2009 年 5, 6 号, 668-691.
- 法務省保護局 (2012) . 保護観察所における性犯罪者処遇プログラム受講者の再犯等に関する分析 <http://www.moj.go.jp/content/000105239.pdf>
- 法務省法務総合研究所 (2015) . 犯罪白書平成 27 年版 性犯罪者の実態と再犯防止 日経印刷
- 法務省矯正局成人矯正課 (2012) . 刑事施設における性犯罪者処遇プログラム受講者の再犯等に関する分析 <http://www.moj.go.jp/content/000105287.pdf>
- 門本 泉・嶋田 洋徳 (2017) . 性犯罪者への治療的・教育的アプローチ 金剛出版
- 名執 雅子・鈴木 美香子 (2006) . 性犯罪者処遇プログラムの成立経緯とその概要 法律のひろば ぎょうせい編, 59 (6), 4-16.

- 大江 由香 (2015) . 犯罪者処遇におけるポジティブ心理学的アプローチの可能性 - 性犯罪者処遇の動向からの考察 - 犯罪心理学研究, 52 (2), 35-47.
- 佐久間 修・高橋則夫・松澤伸・安田拓人 (2017) . Law Practice 刑法 第 3 版 商事法務
- 性犯罪者処遇プログラム研究会 (2006) . 性犯罪者処遇プログラム研究会報告書. <http://www.moj.go.jp/content/000002036.pdf>
- Ward, T & Stewart, A. C. (2003) . The Treatment of Sex Offenders: Risk Management and Good Lives. *Professional Psychology: Research and Practice*. vol. 34, No. 4, 353-360.
- 山口 厚 (2015) 刑法第 3 版 有斐閣
- Yates, P.M.&Prescott, D. (2011) . Building a Better Life: A Good Lives and Self-regulation Workbook: Safer Society. (イエイツ, P.M., & プレスコット, D. 藤岡 淳子 (監訳) (2013) . グッドライフ・モデル 性犯罪からの立ち直りとよりよい人生のためのワークブック 誠信書房)